

企業の54.1%が正社員不足 4月としては過去最高

サービス業が67.9%でトップ
依然として高止まりが続く

神奈川県・人手不足に対する企業の動向調査 (2025年4月)



本件照会先

堀 皓貴(調査担当)
帝国データバンク
横浜支店情報部
045-641-0380(直通)
情報部: info.yokohama-jouhou@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/06/18

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

正社員の人手不足を感じている企業の割合は、2025年4月時点で54.1%となり、高止まり傾向で推移している。「サービス」が前年同月と比べて6.4pt増加の67.9%となったほか、「建設」および「小売」で50%を超えた。県内の景況感が悪化しているなかで、今後の人手不足割合の動向が注目される。

調査期間は2025年4月16日～4月30日。調査対象は県内1,234社、有効回答企業536社、回答率43.4%

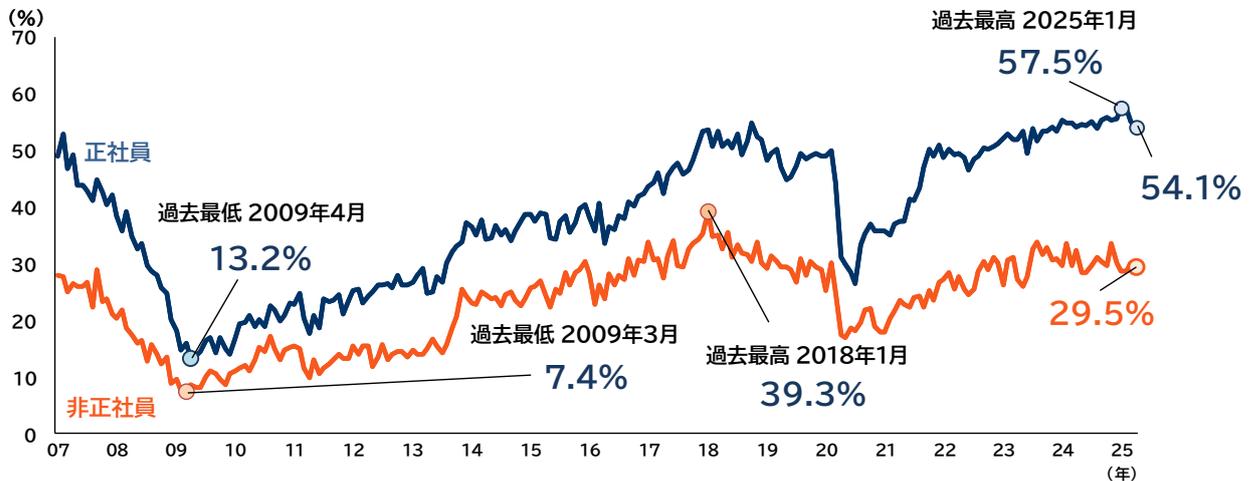
なお、雇用の過不足状況に関する調査は2006年5月より毎月実施しており、今回は2025年4月の結果をもとに取りまとめた。

正社員不足の企業は 54.1%と高止まり続く

慢性化した人手不足は、深刻な「高止まり」状態が続いている。2025年4月時点における、正社員の人手不足を感じている県内の企業は54.1%となった。毎年4月は新卒新入社員などの入社によって人手不足割合が緩和される傾向にあり、今年も同様の動きがみられたものの、依然として半数を超える結果となった。また、4月としては2024年度から0.1pt上昇し、過去最高を記録した。

非正社員の人手不足割合は、29.5%となった。4月としては前年度に比べて2.9pt低下しているが、3割に近い水準で推移している。

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



<業種別>

正社員:「サービス」が 67.9%でトップ、3業種が5割超え

正社員の人手不足割合を業種別にみると、「サービス」が前年同月比6.4pt増の67.9%で最も高かった。正社員では唯一、前年同月から上昇しており、依然として深刻な状況が続いている。2番目に高かったのは「建設」(66.7%)。「2024年問題」の対象業種であり、建設業界の高齢化や、労働人口の減少に伴う人材不足が顕著にあらわれている。3番目に高い「小売」(51.4%)は、前年同月から2.8pt、2023年4月から13.3pt減少しているものの、依然として50%を超える水準となっている。

非正社員:「サービス」が 48.1%でトップ

非正社員では「サービス」が48.1%となり、正社員と同じく業界別で最も高かった。依然として高水準が続いているものの、前年度(49.0%)から0.9pt低下した。また「建設」は35.6%となり、前年度(32.9%)から2.7pt上昇し、正社員・非正社員ともに人手不足が顕著にみられた。

その他、「小売」や「運輸・倉庫」など労働集約型の業種が上位となっている。

人手不足割合 業種別

| 正社員 | | | | 非正社員 | | | |
|-------|---------|---------|---------|-------|---------|---------|---------|
| 業種 | 2023年4月 | 2024年4月 | 2025年4月 | 業種 | 2023年4月 | 2024年4月 | 2025年4月 |
| 建設 | 66.3 | ↑ 67.0 | ↓ 66.7 | 建設 | 32.8 | ↑ 32.9 | ↑ 35.6 |
| 不動産 | 23.3 | ↑ 35.5 | ↓ 33.3 | 不動産 | 12.0 | ↑ 16.7 | ↓ 13.0 |
| 製造 | 43.8 | ↑ 50.0 | ↓ 45.9 | 製造 | 16.5 | ↑ 24.1 | ↓ 16.5 |
| 卸売 | 36.4 | ↑ 40.0 | ↓ 39.6 | 卸売 | 21.4 | ↓ 20.3 | ↓ 13.6 |
| 小売 | 64.7 | ↓ 54.2 | ↓ 51.4 | 小売 | 50.0 | ↓ 36.8 | ↓ 34.5 |
| 運輸・倉庫 | 52.0 | ↓ 47.6 | ↓ 43.5 | 運輸・倉庫 | 23.8 | ↑ 33.3 | ↓ 26.3 |
| サービス | 66.1 | ↓ 61.5 | ↑ 67.9 | サービス | 40.0 | ↑ 49.0 | ↓ 48.1 |
| その他 | - | - | - | その他 | - | - | - |

今後の見通し

帝国データバンクが今年3月に実施した「神奈川県・2025年度の業績見通しに関する企業の意識調査」では、2025年度業績の下振れ材料として「人手不足の深刻化」が40.7%となっており、前年度から0.9pt上昇し、同調査において2年連続でトップとなった。こうした実態を裏付けるように、人手不足を原因とした倒産は2024年度に全国で350件発生し、2年連続で過去最多を更新した。なかでも、「2024年問題」の対象業種である建設・道路貨物運送業の多さが顕著となった。

こうしたなか、本調査では2025年4月時点で、正社員の人手不足を感じている企業の割合は54.1%となり、4月としては過去最高水準を記録。新卒新入社員の入社などがあり、過去最高を記録した2025年1月からは3.4pt、また、前月からは1.0pt低下したが、依然として高止まりが続く。一方で、TDB景気動向調査によると、神奈川県の景気DIは2025年4月、5月と2ヵ月連続で悪化するなど、人手不足割合が減少する要素も見られており、今後の動向が注目される。

(参考) 人手不足倒産の件数推移

